

ベトナムの国内市場向け事業の展望と課題

ベトナムデスク Le Hai Doan

【はじめに】

様々なレポートにおいて、ベトナムの継続的な経済成長実績や若年層の多い人口構成、そしてベトナム政府の外資開放政策等から、外資系企業のベトナム国内市場向けの事業に可能性があることが指摘されています。

この分野では、日系企業を含む外資系企業が活躍していますが、今回のレポートでは、将来成長の可能性があるベトナム国内市場向けの事業の展望と課題について、概観を説明したいと思います。

[ベトナムの国内市場のポテンシャル]

ベトナムは人口 8,700 万、うち 65%が 1975 年以降の生まれで、豊富な労働力を有し、消費意欲が旺盛な若年層の多い人口構成が市場として魅力があると評価されています。

専門家によると、現在のベトナム国内市場は 200 億ユーロほどの規模があり、毎年の GDP 実績成長率が 8~10%と他の東南アジアに比べて相対的に高いことから、世界的にみても魅力的な成長市場です。

[日系企業の事業実績]

ODA 関連の支援からスタートした日系企業のベトナム国内事業ではありますが、1990 年代から、日本の多くの国際的な企業がベトナムに進出しています。代表的な例としては次のとおりです。

自動車/二輪

(トヨタ、ホンダ、ヤマハ、スズキ 等)

家電

(パナソニック、東芝、三洋 等)

建設住宅関連

(大成建設、清水建設、鹿島建設、大林建設、ハザマ、TOTO、INAX 等)

食品薬品関連

(味の素、エースコック、ヤクルト、大正製薬、ロート製薬、久光製薬 等)

消費財関連

(花王、資生堂 等)

金融サービス

(みずほ銀行、東京三菱 UFJ 銀行、三井住友銀行、損保ジャパン、東京海上日動等)

物流サービス

(佐川急便、日本通運、鴻池運輸 等)

その他サービス

(公文、エスシーエス国際コンサルティング)

上記企業の中には、ベトナムにおける日系企業の成功事例として、紹介されている企業もあります。

[今後の展望と課題]

前述の通り、ベトナム国内市場の成長に伴い、日系企業がこの分野で活躍し実績を上げている実例が増えています。

そして、今後、日系企業がベトナム国内市場向けの事業で注目すべき分野は以下のとおりと考えています。

○小売/輸入販売

2009年1月1日より小売や輸入販売の事業分野が外国資本に開放されています。国内大手小売企業の Co-op マート、G7 マート、Hapro マート、Phu Thai グループ等が小売販売を展開していますが、近年では、ベトナムに進出した世界最大手小売企業である ドイツの METRO グループ、ロツテマート、フランスの、Bourbon 傘下の Big C 等が活躍しています。

しかしながら、ベトナム全国規模で拡大している消費需要を満たしているとは言えません。

○インフラ/住宅関連

ベトナムはインフラに課題があり、政府や ODA 等の資金がインフラ整備に流れ込んでいます。今回の住宅・株価バブルの崩壊については、過熱気味であったインフラ・住宅・不動産市場はやや沈静化していますが、未だに価格が高く相対的に品質が低いと指摘されています。一方、ベトナム人の中流層の月給が 800~1500USD とされており、この層が購入可能な住宅 (10 万 USD 前後) の供給と住宅関連商品/サービス分野は今後成長が期待されます。

○金融関連サービス

ベトナムでは、中央銀行に属する商業銀行は中央銀行の方針により活動しているため、柔軟な経営が実施しにくい状況にあります。現在、ベトナム進出した東京三菱 UFJ やみずほ銀行を含む、外資金融機関・組織 (ANZ、Standard Charter Bank 等) はベトナム金融分野で大切な役割を果たしていますが、ベトナムのような成長市場における金融サービスの需要を十分に満たしているとは言えません。

○外食産業

近年、ベトナムでは都市部を中心に外食産業が急速に発展しており、ベトナム国内ファーストフード分野はケンタッキーフライドチキンやロッテリアなどの外資企業が多数を占めています。しかし、ハノイ市、ハイフォン市、ダナン市、ホーチミン市を除き、他の地方ではまだ企業展開がなされておらず、全国展開のノウハウがある外資企業にとっては可能性がある事業分野です。

○自動車関連サービス

ベトナムの継続的な経済成長により、ベトナム人の生活水準も向上しています。人口 8,700 万人に対して現在流通している自動車は 721,859 台と、約 120 人に 1 台という保有割合であり、未だ自動車の普及率は高くありません。また、未だにインフラ整備が整っていないことから自動車関連では高い税率が課されていますが、今後の ODA におけるインフラ整備や、WTO、AFTA の加盟公約で税率が低下するとともに購買力が急増することが予想されており、自動車普及率も向上することは明らかです。これに伴い、自動車メンテナンスや自動車教習等の関連事業は今後成長が見込まれます。

○その他

ベトナムではその市場規模等の要因もあり、未だ高付加価値のサービスや商品が普及しているとは言えません。他の国と似たような経済成長過程を辿ると仮定すると、他の国で成功したビジネスモデルの事業がベトナムでも成功する可能性はあります。また、今後通信インフラの整備が進めば、インターネット関連や携帯電話関連の事業が成長していく可能性もあります。

ベトナムでは、知的所有権の保全がむずかしく、商慣行が国際的な慣行と著しく乖離しているような事例もあり、日系企業が国内市場で成功するためには多くの課題がありますが、中国等での先例を参考にすれば、ベトナムで事業を成功させるためのヒントは見つかると思います。